

物性グループ事務局報

2009 (H21). 3. 17

目次

巻頭言（物性委員長）	1
共同利用研究所委員推薦選挙結果	2
拡大物性委員会（2008.3.23）報告 幹事会（2008.7.19）報告 拡大物性委員会（2008.9.20）報告	6
物性委員会規約（2007(H19).9.22 改正）	15
共同利用委員推薦に関する申し合わせ事項 （2007(H19).9.22 承認）	18
物性委員名簿（2009(H21).3 現在）	19
グループへの新規加入・更新について、 名簿情報新規登録・更新方法	20

昨年の夏ごろから、共同利用研の見直しの方法が文部科学省によって進められてきました。この背景には私立大学と国立大学法人の役割分担についての再検討などの事情があるようですが、すっきりと説明されてはいません。熟慮の末に長い将来にわたる筋の通った科学政策を立てる、ということよりも、目先の思いつきと政治的な力学にしたがって施策が出されているように見えます。逆に見ると、物性コミュニティを含む現場の研究者の声によって、今回の見直しをよい方向に転換する余地がある、とも考えられます。その意味では、現在は共同利用の問題点と将来への方向について、物性コミュニティで議論を深めるべき時期です。いずれにせよ、多くの実績のある共同利用研究施設も改めて申請する必要に迫られています。本年度の申請に伴って、物性委員会でもいくつかの研究所にサポートレターを書いております。

さて、中性子やシンクロトロンなどの大型の共同利用施設を使うユーザーのコミュニティは、それぞれの専門学会を持つようになってきました。これらと物性委員会の役割を考える上で、2次元の行列を想定するのが便利です。すなわち、横方向には物性研、SPRING-8、J-PARC、KEKなどの共同利用研をとり、縦方向には、中性子やX線のユーザーが構成する専門学会を取ります。各専門学会の構成員が主に使用する装置はありますが、場合によっては他の装置を使いたいこともあるでしょう。その際には、物性研究者コミュニティ全体から考える視点が必要になります。物性委員会は、この2次元行列をまとめる役割を担うことがその重要な任務だと思います。そのためには、物性研究の将来像に関して認識をある程度共有化することが必要です。

物性委員会の東北大事務局が発行するニュースレターは、今回が最後です。この機会に2006年秋からの活動を振り返ってみます。東北大事務局になってから共同利用研究所の外部委員の選挙を、候補者のノミネート制に改めました。その結果投票数が一桁増えました。2008年の選挙でも増加した投票数を維持しています。また物性委員会幹事会を年1度程度行うようにしました。2007年と2008年の7月に物性研で開催し、同時に物性研の人事選考協議会委員の推薦なども行いました。また通常郵便による文書配布を可能な限り電子化しております。

物性委員会は物性物理学全般をカバーすることを目標にしていますが、現状では、まだ分野に偏りがあります。大型の共同利用に関与する研究者の相当数は物性委員会に加わってくれているので、冒頭に触れた共同利用研の見直し問題については、2009年の重要な取り組みにすべきと認識しています。そこで春の学会での拡大運営委員会に引き続き、拡大幹事会などでも議論を深めていき、コミュニティとしての意見表明まで行くことを目標にしたいと思います。ぜひ皆様のご支援をお願いいたします。

共同利用研究所委員推薦選挙結果

(1) 東京大学物性研究所人事選考協議会委員（任期：平成21年4月1日～平成23年3月31日）推薦選挙

日時：2008.7.19

場所：東京大学物性研究所6階第2会議室

幹事会にて、幹事8名および委員長と事務局長を加えた計10名により、物性物理分野2名の推薦者選出投票を行った。以下、最終投票結果である（選考方法は本事務局報「第1回物性委員会幹事会議事録」を参照）。

・物性物理分野（当選）	佐藤英行（首都大理工）	5 票
	川村 光（阪大理）	3 票

(2) 東京大学物性研究所共同利用施設専門委員会委員9名（物性物理分野7名，物理化学分野2名）（任期：平成21年4月1日～平成23年3月31日）推薦選挙

ノミネーション：平成20年7月11日（金）～平成20年7月25日（金）

投票：平成20年8月4日（月）～平成20年9月1日（月）

有権者数 187、投票総数 109（投票率 58.3%）

物性物理分野7名＋物理化学分野2名以内で投票（郵送）

開票：平成20年9月12日（金）

・物性物理分野（当選）	田島節子（阪大理）	38 票
	村田恵三（大阪市大理）	36 票
	繁岡 透（山口大理）	35 票
	村上洋一（東北大理）	35 票
	世良正文（広大先端物質）	34 票
	小口多美夫（広大先端物質）	33 票
	武田直也（新潟大理）	31 票
（次点）	奥田雄一（東工大理）	31 票

同票数の場合、年齢の若い方を当選とした。

・物理化学分野（当選）	鹿野田一司（東大工）	40 票
	金谷利治（京大化研）	27 票
（次点）	阿波賀邦夫（名大理）	24 票

(3) 京都大学基礎物理学研究所運営委員会委員4名（任期：平成21年8月1日～平成23年7月31日）推薦選挙

ノミネーション、投票、開票は(2)に同じ。

(当選)	上田和夫（東大物性研）	42 票
	鈴木順三（名大理）	27 票
	斉藤理一郎（東北大理）	26 票
	坪田 誠（大阪市大理）	22 票
(次点)	小形正男（東大理）	24 票

(4) 京都大学基礎物理学研究所共同利用委員会委員4名（任期：平成21年1月1日～平成22年12月31日）推薦選挙

ノミネーション、投票、開票は(2)に同じ。

(当選)	紺谷 浩（名大理）	31 票
	石原純夫（東北大理）	28 票
	上羽牧夫（名大理）	27 票
	西森秀稔（東工大理）	24 票
(次点)	吉田 博（阪大基礎工）	24 票

・2008.9.20の拡大物性委員会にて開票結果を報告したが、基研運営委員について上位得票者を推薦した場合に分野の偏りが大きいとの指摘があった。これについて幹事会で議論をしたうえで、物性委員会としての推薦者を最終決定することになった。これを受けた幹事会での協議の結果、2008.10.21に以下のように決定した。基研運営委員として上位3名と坪田氏を推薦することにした。坪田氏は基研共同利用委員会委員でも定員内の上位得票を得ていたが、両委員の兼任を避けて、基研共同利用委員会委員に西森氏を繰り上げて推薦することとした。

各種推薦委員選挙結果履歴（敬称略）

1. 物性委員会幹事（任期3年，物性委員会交代年の8月に選挙）

H18.10-21.9 佐藤（正）、高畠、後藤、北岡、大貫、巨海、三宅、秋光、前川、上田（和）、福山、前野、矢ヶ崎、坪田、鈴木、宮下、小田垣、高橋（隆）、押山、川上

2. 物性研人事選考協議会委員

（任期2年，1年ごとに3名と2名が交代，委員推薦時期8月中旬）

H21.4-23.3 佐藤（英）、川村

H20.4-22.3 川上、高木、加藤

H19.4-21.3 三宅、高畠

H18.4.20-3 後藤、村上、西森

H17.4-19.3 永長、北岡

H16.4-18.3 鹿児島、川上、中村

H15.4-17.3 佐藤（正）、安藤

H14.4-16.3 大貫、倉本、水崎

H13.4-15.3 前川、十倉

H12.4-14.3 菅、三宅、西田

H11.4-13.3 山田（耕）、遠藤

H11.4-12.3 前川

H10.4-12.3 張、本河、福山

H9.4-11.3 斯波、小林

H8.4-10.3 川村、石黒、藤田

3. 物性研協議会委員（任期2年，5名）

H18.9-20.8*) 熊谷、宮島、宮下、中村、前野、金子

H16.9-18.8 倉本、北岡、青木、鈴木、佐藤（英）

H14.9-16.8 前川、佐藤（正）、西田、大貫、高畠

H12.9-14.8 巨海、佐藤（正）、西田、三宅、山田（耕）

H11.3-12.8 鈴木（治）

H11.1-12.8 菅

H10.9-12.8 遠藤、斯波、張、

H8.9-10.8 遠藤、斯波、小林、藤田、秋光

*) これ以降は日本学術会議が推薦

4. 物性研共同利用施設専門委員会

（任期2年，1年ごとに8名と7名が交代，委員推薦時期8月中旬）

H21.4-23.3 田島、村田、繁岡、村上、世良、小口、武田、鹿野田、金谷

H20.4-22.3 網塚、岩佐（義）、田中、野尻、福山、後藤、石田、白濱、吉村
H19.4-21.3 高畠、前野、巨海、和田、鈴木（孝）、野末、天児
H18.4-20.3 繁岡、宇田川、和田、村田、田島、松田、石田、高橋
H17.4-19.3 仲間、高畑、巨海、吉村、山田（和）、前野、熊谷
H16.4-18.3 高野、後藤、小口、石川、野尻、村田、和田、大貫
H15.4-17.3 野末、北岡、赤井、前野、高橋（隆）、水貝、奥田
H14.4-16.3 高畠、山田（和）、岩佐、太田、巨海、畑、谷口、樽茶
H13.4-15.3 熊谷、佐藤（英）、酒井、後藤、宇田川、矢ヶ崎、高柳
H12.4-14.3 村山、三宅、佐藤（正）、大貫、北岡、鈴木、網代、水崎
H11.4-13.3 太田、前川、巨海、倉本、前野、大門、高畠
H10.4-12.3 高橋（隆）、嶽山、山田（和）、山田（耕）、田中（耕）、
城、川上（正）、栗原（進）
H9.4-11.3 栗田、水崎、佐藤（正）、三宅、北岡、伊藤、藤田
H8.4-10.3 遠藤、倉本、斯波、梶田、鈴木、菅、大貫、宮下

5. 京都大学基研運営委員（任期2年，4名，連続3選は禁止，委員推薦時期2月）

2009.8-2011.7 上田、鈴木、齊藤、坪田
2007.8-2009.7 倉本、川上、川村、宮下
2005.8-2007.7 三宅、福山、前川、倉本
2003.8-2005.7 福山、斯波、三宅、前川
2001.8-2003.7 山田（耕）、安藤、斯波、倉本
1999.8-2001.7 山田（耕）、安藤、倉本、張
1997.8-1999.7 斯波、福山、鈴木（増）、興地
1995.8-1997.7 斯波、川村、鈴木（増）、興地
1993.8-1995.7 山田（耕）安藤、福山、川村

6. 京都大学基研共同利用委員（任期2年，4名，委員推薦時期11月）

京都大学基礎物理学研究所運営委員に選出された者は除く。

2009.1 - 2010.12 紺谷、石原（純）、上羽、西森
2006.12-2008.11 赤井、山下、永長、平島
2005.4 - 2006.12 本田、三宅、赤井、川村

拡大物性委員会（物理学会インフォーマルミーティング）

2008年3月23日 18:00 – 19:30

近畿大学 WL会場

〔参加者（敬称略、五十音順）〕

秋光（青学大理工）、網塚（北大理）、新井（原子力機構）、家（東大物性研）、池田（KEK）、石川（富山大理）、石田（科学技術振興機構）、石田（阪府大工）、石原（東北大理）、岩佐（東北大理、書記）、大貫（阪大理）、勝木（日大理工）、門野（KEK）、倉本（東北大理）、後藤（新潟大自然）、佐藤（名大理）、斯波、島津（横国大工）、菅（阪大基礎工）、鈴木（広大先端）、鈴木（名大理）、高島（広大先端）、高山（物理学会）、坪田（大阪市大）、遠山（京大基研）、西田（東工大理）播磨（神戸大理）、藤井（原子力機構）、三宅（阪大基礎工）、宮下（東大理）、村上（東北大理）、村田（大阪市大）、矢ヶ崎（琉球大理）、矢島（宇都宮大工）、吉澤（岩手大工）

報告（敬称略）

（1）物性委員会報告（倉本）

平成19年度活動について

共同利用研各種委員選挙（ノミネーション方式）の実施。

事務局報発行（PDF版ダウンロード。幹事には郵送配布。希望者には郵送する。）

平成20年度以降の活動について

幹事会開催による議論の機会を定着させる。

物性コミュニティとしての意見発信の議論（共同利用研や大型施設の将来計画への提言、大型施設に関わる学会との連携）

（2）物性グループ登録更新手続きについて（石原、プロジェクター資料）

H20年3月からの新期の会員登録受付中。

（3）H20年度共同利用研各種委員選挙について（岩佐、プロジェクター資料）

物性研および京大基研の各種委員推薦選挙を8月頃に実施予定。前年の申し合わせ通りにノミネーション方式を用いる。

議題（敬称略）

（1）講演：新井正敏（KEK）「J-PARCの現状と共同利用体制」（プロジェクター資料）

- ・ 5月に中性子の初ビームを予定。
- ・ ピーク強度で原子炉の100倍。

- ・ 装置:J-PARCで7台、茨城県2台、JST, NEDO,特別推進で各1台、超高压、超強磁場
- ・ ユーザー：大学、独法研究所、企業、海外を含めて2,000人程度
- ・ 関係学会、中性子産業利用フォーラム、MLF利用者懇談会などと連動しながら運営。
- ・ 実験課題公募要領（H20年5月公開予定）
- ・ 実験課題申請は英文が原則、国際レフェリー制、J-PARCセンターによる一元審査体制（茨城県装置も一元審査の対象）。学術的利用と産業利用を別枠審査。審査分科会の設置。将来的にはJRR-3との合同課題審査も検討する。
- ・ 実験実施時期：上期5～12月、下期12～4月
- ・ 実験課題公募時期：上期11月、下期5月
- ・ 利用料なし（成果公開課題）
 - 定期事業課題（一般、プロジェクト、装置Gr利用）、緊急課題（一般）、臨時受付課題（一般）
- ・ 成果非公開課題は有料。

（質疑）

- ・ JAEAとKEKの装置利用についても、J-PARCで一元管理しユーザーからは区別がないようにする。JAEA装置のオープン化（公開研究無料、旅費なし）
 - ・ KEK全国大学共同利用の体制を確保し、大学の研究に使う場合はJAEAや茨城県の装置にも旅費サポートを検討中。
 - ・ 福利厚生が充実が望まれることに対し、ユーザーズオフィスを設置した。またJAEA内での交通の便宜を図る（KEK-JAEA間のシャトルバスは既設）。JAEA寮の改装計画、東海村による近隣ホテル誘致策、旧NTT研究所のKEK公開キャンパス+宿舎の計画がある。
 - ・ 運転経費はJ-PARC全体で年間180億円、MLFで年間80～90億円。共同利用促進法の適用による費用捻出を検討し、これに対する物性コミュニティーによるサポートが必要。
 - ・ H20年度は30日の運転計画があり、実験的共同利用（コミッションング）を行う。
- （2）講演：石田秋生（科学技術振興機構 JST）「競争的資金と科学技術振興機構戦略的創造研究推進事業の概要」（プロジェクト資料）
- ・ 公募と専攻をベースとする競争的資金（内閣府）：年間3兆5千億円の研究関連費うち4,786億円が競争的資金（H19年度、37資金）。競争的資金比率が13%（アメリカでは31%）。内訳、科研費41%、JST 10%、振興調整費8%、厚生労働科学9%など。
 - ・ 基礎研究－応用研究－開発研究のカテゴリー分けにおいて、科研費はボトムアップ方式、JSTはトップダウン方式で研究分野を策定。
 - ・ JST資金のうち80%が大学へ投入されている。
 - ・ （独）科学技術振興財団
 - 新技術の創出と企業化を目指し、科学技術情報推進、交流支援、科学技術理解増進を行う。年間予算1,100億円（新技術創出 575億円、企業化230億円）、うち778億円が競争的資金。
 - 科学技術イノベーションと新技術創出・・・目的基礎研究（470億円）
 - トップダウン方式：国の方針（第三次科学技術基本政策）による戦略目標設定から設定されるJSTの研究領域。

CREST（4,000万円～1億円／年＊5年以内、数名～20名のグループ）

35領域、360課題

各研究機関での経理（間接経費を含む）。10～15倍の競争率。

ERATO（3億円～4億円／年＊3年、10数名のグループ）

30領域

PRESTO（さきがけ、1,000万円／年＊3年、単独研究）

17領域、270課題。30名／1領域。

研究会議による異分野間交流とアドバイス。

研究者のうち、80%が常勤ポストに就職。

プログラム調整官（研究環境調査、訪問調査など）

研究開発戦略センター（フェローによる調査）

機関別配分実績に、他の競争的資金配分との差はない。

（質疑）

- ・ 評価における論文被引用数の定義がよく分からない。
- ・ JST資金は社会的や経済的なニーズに応えることを必須とするのかについて、JSTの設置法上「科学技術」を前提としており基礎科学を対象とする科研費と対比している。産業応用への基礎研究を排除することはない。
- ・ 競争的資金の比率について。大型施設運営経費の削除分が競争的資金に回され、そのため基礎・基盤研究資金を施設利用料で賄うことになっているのは問題でないか（イギリスではこうした制度は廃止された）。これに対して、内閣府は競争的資金を増やす方針。

以上

第2回物性委員会幹事会 議事録

出席者 (五十音順、敬称略)

幹事： 上田、大貫、巨海、後藤、高畠、三宅、宮下、矢ヶ崎

講演・オブザーバー： 家、北原

委員長：倉本、事務局長：村上、事務局員：岩佐、石原（書記）

日時： 2008年7月19日（土） 11:00-12:30 13:30-16:00

場所： 東大物性研 6階 第2会議室

議事

1. 物理教育の現状と問題点 (話題提供と議論)

北原和夫（国際基督教大学）「科学技術の智」プロジェクト21世紀の科学技術リテラシー像」

「科学技術の智」プロジェクトの目的、理念、組織、活動、将来像について報告と説明がなされた。

配布資料：「21世紀の科学技術リテラシー像～豊かに生きるための智～プロジェクト」総合報告書

これに対する議論は以下の通り。

- ・ Science for all と advanced placement を両立させるためには何が必要か。
- ・ 大学における大半の学生への教育とトップレベルにおける教育との間に大きなギャップがある。
- ・ 高等学校における教育が大学入試に大きく依存している。
- ・ フィンランドやイギリスの実験校では理科教育に生徒間の議論を重視して成功している。
- ・ 大学教育でもディベートによって動機づけを高められるのでは。
- ・ 文化として科学技術を捉える視点が重要。
- ・ 高校大学連携について。

2. 物性研人事選考協議会委員の推薦

幹事8名および委員長と事務局長を加えた10名により、物性研人事専攻協議会委員

（選出数：物性物理分野2名。任期：平成21年4月1日から平成23年3月31日）の推薦者選出投票を行った。

・ 第一回投票として2名連記の投票を行った。なお、物性研協議会委員と物性研共同利用施設専門委員会委員との重複について、ならびに実験分野と理論分野とのバランスについて考慮した。

その結果15名の名前が挙がった。

・ 第一回投票で名前が挙がった候補者リストを提示し、2名連記の第二回投票を行った。その結果、実験分野、理論分野それぞれで1位となった佐藤英行氏（首都大理工）5票、川村光氏（阪大理工）3票を推薦することに決定した。

3. 物性研究体制の現状と問題点 (話題提供と議論)

家泰弘 (東大物性研) 「共同利用・共同研究拠点」をめぐる最近の動きについて」

共同利用・共同研究拠点について「学術研究の推進体制に関する審議のまとめ」の概容等の説明と報告がなされた。

・配布資料「学校教育法施行規則の一部を改正する奨励案」及び「共同利用・共同研究拠点の認定等に関する規定案」について」他

・回覧資料「学術研究の推進体制に関する審議のまとめ」報告書

科学技術・学術審議会 学術分科会 研究環境基盤部会 一国公立大学を通じた共同利用・共同研究の推進－

これに対する議論は以下の通り。

- ・共同利用研究施設の外部委員の割合について。
- ・ネットワークを形成した場合、中核拠点と連携する研究センターの運営、予算について。
- ・低温センターの位置づけについて。
- ・小規模センターの生き残りと大規模センターとの結びつき方について。
- ・共同利用施設として認定されたときの結果とされないときの結果
- ・サブフィールドで研究拠点形成をやるべき。

4. 物性グループの会員の資格について

修士の学生についても登録資格を認める。これまでも会員になっている例もあるが、本人の自覚を促すよう、代表者は本人に確認のうえメンバー登録を行う。

5. 物性グループの提言のとりまとめ

倉本委員長 (東北大理)、村上事務局長 (東北大理) から、物性グループの議論をもとに、外部に向かってコミュニティの意見を発信するのはどうかとの提案がなされた。

これに対する議論は以下の通り。

- ・研究拠点等に関する過去の物研連の提言は有益だった。今回もこのようなものが出せればよい。
- ・ネットワーク型研究拠点計画が本年度に走り出した場合、各拠点の提案に対して、物性コミュニティとしての意見やサポートをするのはどうか。
- ・共同利用可能な装置のリストなどを物性委員会のWEBに載せるのはどうか。

これらを踏まえて倉本委員長から以下の提案がなされた。

- ・本年 12 月の共同利用・共同研究拠点申請時に間に合うように、妥当な提案に対して物性委員会としてサポートを表明する。
- ・来年度には、新しい共同研究拠点構想に関してコミュニティとしての政策提言を含んだ文書を作成する。

・手順として、事務局でたたき台を作成し、提言を来年の幹事会で公表し、2009 年秋の物理学会拡大物性委員会で物性委員会としての最終的な意見とする。

6. その他

その他の意見として以下のものが出された。

- ・物性グループは物性分野全体をカバーする必要がある、会員数は多いほうがよい。
- ・そのためには、インフォーマルミーティング等でも会員登録促進を行うべき。

以上

拡大物性委員会（物理学会インフォーマルミーティング）

拡大物性委員会（物理学会インフォーマルミーティング）

期日：2008年9月20日（土）

時間：18:00 - 19:30

場所：日本物理学会2008年秋季大会：岩手大学上田キャンパスQG会場

[参加者（敬称略、五十音順）]

秋光（青学大理工）、阿部（金沢大自然科学）、網塚（北大理）、家（東大物性研）、石川（富山大理）、石原（東北大理）、岩佐（東北大理）、岩佐（東北大金研）、上田（東大物性研）、宇田川（広大総合）、大貫（阪大理）、金道（東大物性研）、倉本（東北大理）、後藤（新潟大自然科学）、坂井（原研）、榊原（東大物性研）、櫻井（原研）、佐藤（首都大理工）、佐藤（名大理）、鈴木（金沢大自然科学）、鈴木（名大理）、武田（新潟大工）、嶽山（東大物性研）、田仲（名大工）、坪田（大阪市大）、遠山（京大基研）、徳永（東大物性研）、二木（琉球大理）、根本（新潟大自然科学）、野尻（東北大金研）、萩原（阪大極限センター）、播磨（神戸大理）、早川（京大基研）、藤（神戸大理）、藤井（原研）、松田（東大物性研）、水島（富山大理工）、水谷（北陸先端大マテリアル）、光田（九大理）、三宅（阪大基礎工）、村上（東北大理）、村田（大阪市大）、矢ヶ崎（琉球大理）

報告（敬称略）

（1）物性委員会幹事会報告（村上、プロジェクター資料）

7月19日物性研で開催された物性委員会幹事会の議事について報告。幹事会における議事は以下の通り。

(i) 物理教育・物性研究の現状と問題点

話題提供：北原（国際基督教大学） 家（東大物性研）

(ii) 共同利用・共同研究拠点申請時におけるサポートについて

(iii) 物性研人事選考協議会委員の推薦投票の実施

（2）共同利用研各種委員の選挙結果報告（岩佐、プロジェクター資料）

7月11日から7月25日に候補者のノミネーション、候補者リストを作成、8月4日から9月1日に投票、9月12日開票。有権者数187、投票総数109（投票率58.3%）。結果は以下の通り。

・東京大学物性研究所共同利用施設専門委員会委員9名（物性物理分野7名、物理化学分野2名）の推薦者選挙結果

物性物理分野（当選）	田島節子（阪大理）	38票
	村田恵三（大阪市大理）	36票
	繁岡透（山口大理）	35票

	村上洋一（東北大理）	35票
	世良正文（広大先端物質）	34票
	小口多美夫（広大先端物質）	33票
	武田直也（新潟大理）	31票
（次点）	奥田雄一（東工大理）	31票

同票数の場合、年齢の若い方を当選とした。

物理化学分野（当選）	鹿野田一司（東大工）	40票
	金谷利治（京大化研）	27票
（次点）	阿波賀邦夫（名大理）	24票

・京都大学基礎物理学研究所運営委員会委員4名の推薦者選挙結果

（当選）	上田和夫（東大物性研）	42票
	鈴木順三（名大理）	27票
	斉藤理一郎（東北大理）	26票
	小形正男（東大理）	24票
（次点）	赤井久純（阪大理）	22票
	坪田 誠（大阪市大理）	22票

・京都大学基礎物理学研究所共同利用委員会委員4名の推薦者選挙結果

（当選）	紺谷 浩（名大理）	31票
	石原純夫（東北大理）	28票
	坪田 誠（大阪市大理）	28票
	上羽牧夫（名大理）	27票
（次点）	西森秀稔（東工大理）	24票
	吉田 博（阪大基礎工）	24票

（議論）

- ・物性研共同利用施設専門委員ならびに基研共同利用委員については上記当選者を推薦する。
- ・基研運営委員については分野の偏りが大きい、との指摘（早川）があり、これについて幹事会で議論をしたうえで、物性委員会としての推薦者を決定する。

（10月21日補足）

- ・幹事会での協議の結果、上位3名と坪田氏を推薦することにした。

(3) 会員入退会状況報告（石原、プロジェクト資料）

平成20年3月に物性グループの会員登録を更新した。

現在の登録グループ数は156。

（その他）

東北大金研、東大物性研、京大基研から研究所の現状に関する資料配布。

議題（敬称略）

(1) 「共同利用・共同研究拠点」に関する最近の動きについて

家（東大物性研）

科学技術・学術審議会による「国公立大学等を通じた共同利用共同研究の推進（報告）」に関して、その概要、日程について説明。

(2) 共同利用研の準備状況

遠山（京大基研）、岩佐（東北大金研）、三宅（阪大基礎工）

共同利用研の準備状況についての京大基研、東北大金研、阪大極限量子科学量子センターの現状と物性委員会への推薦要望について。

(3) 「共同利用・共同研究拠点」申請に対する物性委員会の対応について

（倉本委員長）

「共同利用・共同研究拠点」申請に関して物性委員会によるサポートの要請を受け付ける。受け付けた要請に対して幹事会で議論したうえで推薦を行う。サポートの要請は11月から12月に締め切りを設ける。

(4) その他

・（倉本）次期物性委員会事務局について幹事会で議論し、次回の拡大物性委員会で推薦、決定する予定。

以上

物性委員会規約

平成18年 3月27日制定

平成19年 9月22日改訂

第1章 総則

(名称)

第1条 本会の名称を物性委員会という。これは従来の物性百人委員会を改称したもので、その事務局も任期までその任務を引き続き行う。

(事業所)

第2条 本会の事業所は事務局が所属する機関のある場所に置く。

第2章 目的及び事項

(目的)

第3条 本会は、物性分野の研究の発展を目指して、その分野における各種の意見調整やそれに基づいた提言、さらには親睦を図ることを目的とする。

(事項)

第4条 本会は、次の事項を行う。

- 一 全国の物性研究者間の連絡、意見交換の場を作り、必要ならば意見を集約し提言を行う。
- 二 日本学術会議の物性物理学・一般物理学分科会との密接な連絡を図る。
- 三 全国共同利用機関の各種委員の推薦等を、要請に応じて行う。
- 四 その他、物性分野の発展に寄与するための活動を行う。

第3章 会員

(会員および物性グループ、拡大物性委員会)

第5条 本会の会員は、全国で物性分野の研究・教育に携わる者で構成する各グループの代表者である。本会の会員が属する研究グループ全体をまとめて物性グループと呼ぶ。

- 一 代表者の人数は各グループの構成員として登録した人数に応じて別に定める。
- 二 必要に応じて物性グループ員なら誰でも出席できる会議を設ける。これを拡大物性委員会と呼ぶ。

(会費)

第6条 各グループはその構成員数に応じて会費を納入しなければならない。会費の納入は、原則として3年に一度とし、金額はグループの構成員数に応じて別に定める。

(入会および退会)

第7条 会員として入会しようとするものは、委員長に申し込み、その承認を得なければならない。委員長は、会費を滞納した会員、または拡大物性委員会において理由を挙げて本会員として適当でないと決議されたものを退会させることができる。

第4章 役員

(役員構成と事務局)

第8条 本会に、役員として委員長、事務局長、および事務局員若干名を置き、事務局を構成する。事務局は物性委員会と物性グループの活動に必要な事務を行う。

(役員選出と任期)

第9条

- 一 物性委員長と事務局長の候補は幹事会（第16条）が推薦し、拡大物性委員会で決定する。
- 二 事務局員は物性委員長と事務局長が決定する。
- 三 役員任期は、3年とする。

(委員長の職務)

第10条 委員長は本会を代表し、事務局構成員と協力して本会の運営を統括する。

(監査人)

第11条 本会に会計を監査する監査人2名を置く。監査人は事務局を構成する機関以外の構成員から選出する。

(監査人の任期)

第12条 監査人の任期は、3年とする。

(監査人の選出)

第13条 監査人の選出は、事務局交替直後の拡大物性委員会で行う。

第5章 幹事

(幹事構成と選出)

第14条 本会に幹事を置く。

- 一 幹事のうち2名は委員長、事務局長とする。
- 二 その他の幹事のうち2名は、前委員長、前事務局長とする。
- 三 上記以外の幹事として、18名を物性委員会の選挙により、会員あるいはそのグループの構成員から選出する。

(幹事任期)

第15条 任期は事務局の任期と同じ3年とする。

(幹事の職務と幹事会)

第16条 幹事は幹事会を構成し、委員長及び事務局と協力して本会の運営にあたる幹事会には、必要に応じて日本物理学会領域委員会物性領域代表，日本学術会議の物性関係委員，およびその他の適任者をオブザーバーとして加えることができる。

第6章 経理

(経費)

第17条 本会の経費は各グループからの会費によって運営する。

(監査報告)

第18条 監査報告は、原則として事務局交替直後の拡大物性委員会において行う。

附 則

この規約は平成19年9月22日より施行する。

共同利用委員の推薦に関する申し合わせ事項 (2007(H19)年9月22日承認)

1. 東京大学物性研究所の人事選考協議会委員の推薦は、物性委員会幹事の投票によって行う。原則として得票数の多い順に推薦を行うが、物性委員会幹事会を招集して、物性物理分野と物理化学分野、理論と実験のバランスなどを議論したのち最終的な推薦順位を決定する。
2. 京都大学基礎物理学研究所の運営委員については、物性委員全体の投票に基づいて推薦を行う。得票数の順に推薦を行うことを原則とするが、分野のバランスなどを考慮して物性委員会幹事会が議論し、最終的な推薦順位を決定する。
3. 上記1と2以外の共同利用委員の推薦は、物性委員全体の投票に基づき、得票数の順に推薦を行う。
4. 上記2と3の投票に際して、物性委員会事務局は、あらかじめ候補者リストを全物性委員に周知する。リストの候補者数は、各共同利用委員への推薦人数の2倍以上とする（各共同利用委員推薦人数は、東京大学物性研究所共同利用施設専門委員：9名（隔年で、9名中1名あるいは2名を物理化学分野から選出）、京都大学基研運営委員：4名、京都大学基研共同利用委員：4名）。候補者の登録は、物性委員3名以上の賛同をもって事務局に通知することにより行なわれる。さらに各幹事は3名程度の候補者を登録することとする。また物性委員長は、必要に応じて分野のバランスも考慮し、候補者リストを補充することができる。物性委員は、投票に際して候補者リストを参考にしてよいが、これに限定されることなく投票できる。
5. 東京大学物性研究所人事選考協議会委員および京都大学基礎物理学研究所運営委員に推薦された者は、その他の共同利用委員を辞退することができる。その場合、その他の共同利用委員選挙で次点以降を繰り上げて各共同利用機関に推薦する。

物性委員名簿 (2009(H21)年 3 月現在)

澤田安樹	高島敏郎	東崎健一	高橋正雄	原田 勲	豊田紘一	川上則雄
小野寺秀也	野尻浩之	佐藤正俊	川村 光	本田 亮	矢嶋 徹	吉岡大二郎
太田幸則	井上順一郎	斎藤 晋	畑 徹	野末泰夫	宇田川眞行	蔦岡孝則
柳澤 孝	藤井佳子	高橋 隆	青木晴善	大貫惇睦	利根川 孝	中西 秀
福原 忠	小林功佳	和田信雄	太田 仁	藤 秀樹	奥田浩司	松川 宏
早川尚男	上羽牧夫	難波孝夫	小堀 洋	芦田昌明	門野良典	二木治雄
佐藤和弘	田中秀数	平井國友	伊藤正行	矢口 宏	原田修治	赤井久純
播磨尚朝	勝藤拓郎	小林典男	美藤正樹	石井廣義	君嶋義英	嶋村修二
繁岡透	廣井政彦	大嶋孝吉	遠山貴巳	片野進	近藤一史	小野嘉之
中山正昭	高田昌樹	海老原孝雄	礪田 誠	森 茂生	小森文夫	寺井 章
小山晋之	佐藤英行	山口邦彦	北 孝文	宮下精二	星野公三	菅 滋正
五十嵐 潤一	前川禎通	碓 寛	倉本義夫	高橋博樹	谷口伸彦	橋爪邦夫
宮川賢治	佐野和博	佐藤憲昭	柿沼藤雄	松村政博	齋藤幸夫	土井正男
鈴木壯吉	瀬戸秀紀	秋重幸邦	円谷和雄	岩佐和晃	小口多美夫	金田保則
増淵伸一	神森達雄	河野公俊	前川 覚	小貫 明	中原明生	村田惠三
武末真二	坂本浩一	野村一成	谷垣勝己	田沼慶忠	石田武和	泉 勝俊
河村裕一	大野義章	寺内正己	石原 一	白井光雲	真下 茂	秋田成司
平井義彦	内藤裕義	藤村紀文	関根智幸	家 泰弘	樋口雅彦	田口幸広
西田信彦	堀中博道	竹内 潤	水貝俊治	佐々田博之	北岡良雄	竹ヶ原克彦
高橋慶紀	佐宗哲郎	木下豊彦	小栗 章	坪田 誠	鹿兒島誠一	中村新男
石川義和	安藤由和	吉田 博	後藤輝孝	豊田 正	加藤礼三	橋本侑三
柿崎明人	末元 徹	杉本秀彦	高橋利宏	笠井秀明	吉野太郎	村山茂幸
溝口幸司	細越裕子	坂井 徹	嶽山正二郎	池田隆介	小林義明	田仲由喜夫
石川修六	柏谷 聡	杉山清寛	秋光 純	鈴村順三	矢ヶ崎克馬	合田正毅
田崎秀一	田中正俊	高木祥示	櫻井吉晴	齊藤圭司	森道康	久保康則
宮崎州正	小隈龍一郎	田中寿郎	吉野治一	熊代良太郎	家富 洋	小野興太郎
小原孝夫	鈴木基寛	土屋良海	渡部俊太郎	若林淳一	真野博史	中西 寛
稲見俊哉	金道浩一	平島大	箕輪達哉			

グループへの新規加入・更新について

登録するグループには、それぞれのグループに属する会員を登録して下さい。会費は、登録会員数5名まで、年間1000円、5名を超えるごとに1000円ずつ加算されます。事務局報・名簿・その他送付される資料も、会費とともに部数が下記のように増加します。また、物性グループで行う選挙に投票権を持つ物性委員会の委員も下記のように登録会員数10人（端数は切上げ）につき1人の割合で出させていただきます。

グループの更新は3年に一度行われます。現在は2008年4月から2011年3月までの期間の登録更新期間になっています。入会は随時受け付けていますが、入会時期により会費が異なります。

会員数	1年間の会費	2年間の会費	3年間の会費	委員数
1～5人	1,000円	2,000円	3,000円	1名
6～10人	2,000円	4,000円	6,000円	1名
11～15人	3,000円	6,000円	9,000円	2名
16～20人	4,000円	8,000円	12,000円	2名
21～25人	5,000円	10,000円	15,000円	3名

各グループは、登録委員の中から1人の世話人を決めてください。世話人は以下の方法で登録してください。

名簿情報新規登録・更新方法

1. 現在、2008年4月から2011年3月までの3年度分の会費をいただいております。納入は、郵便局から下記の口座へ振り込んでください。2009年4月から2011年3月までに入会のグループは残りの2年間の会費を納入してください。

郵便振替口座番号：18110-30577961

口座名：物性グループ事務局（東北大学）

2. 新規登録・更新、共に<http://www.cmpt.phys.tohoku.ac.jp/~busseig/nyukai.html>の「登録フォーム」から名簿情報を登録してください。

不明な点は下記の連絡先にお問い合わせいたします。

連絡先：〒980-8578

仙台市青葉区荒巻字青葉

東北大学大学院理学研究科物理学専攻 村上研究室

e-mail：busseig@cmpt.phys.tohoku.ac.jp

手続きは、名簿の登録と会費の納入が事務局で受理されて完了します。

納入の確認が取れ次第、事務局から確認のメールを差し上げます。

物性グループ事務局

委員長 倉本義夫 (東北大理)

事務局長 村上洋一 (東北大理)

事務局員 石原純夫 (東北大理)

事務局員 岩佐和晃 (東北大理)

980-8578 仙台市青葉区荒巻字青葉6-3

東北大学大学院理学研究科物理学専攻電子物理学講座

物質構造物理グループ (物理A棟305室)

TEL: 022-795-6485

FAX: 022-795-6489

Email: busseig@cmpt.phys.tohoku.ac.jp